

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 シェアリングテクノロジー株式会社

【英訳名】 SHARINGTECHNOLOGY . INC

【代表者の役職氏名】 代表取締役 引字 圭祐

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目23番20号

【電話番号】 052(253)7340

【事務連絡者氏名】 取締役 人事総務部長 鈴木 始

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目23番20号

【電話番号】 052(253)7340

【事務連絡者氏名】 取締役 人事総務部長 鈴木 始

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第3四半期 累計期間	第10期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(千円)	1,119,869	1,141,757
経常利益	(千円)	300,401	55,805
四半期(当期)純利益	(千円)	193,097	21,392
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	121,248	121,248
発行済株式総数	(株)	5,178,400	51,784
純資産額	(千円)	432,983	234,269
総資産額	(千円)	1,043,654	645,778
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	37.29	4.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	40.9	36.3

回次		第11期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、平成28年9月期第3四半期累計期間については四半期報告書を作成していないため、平成28年9月期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、平成29年9月期第3四半期末時点において当社株式は非上場であるため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
6. 当社は平成29年4月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、緩やかな回復基調が続きましたが、急激な為替変動に加え、英国のEU離脱問題、米国のトランプ政権の保護主義的な経済運営や、中国をはじめとするアジア新興国及び資源国経済の動向等、世界経済の不確実性により先行きは不透明な状況で推移しました。

当社の属する業界におきましては、幅広い分野でソフトウェア投資が堅調に推移いたしました。インターネットビジネスをはじめとして、官公庁、金融等の各分野でICT技術の戦略的な活用が進められております。

また通信分野では、モノのインターネットやクラウドサービスの普及に伴うネットワーク通信量の増加への対応や、ICT基盤の高度化が進められる一方、通信事業者の設備投資は低調なまま推移いたしました。

上記事業環境の中で、当社はパーティカルメディアサイトの運営においてコンテンツ強化や、更なるサービス提供範囲の拡充等による既存事業の継続的な強化、増加するユーザーからの問い合わせに因應するための受付窓口としてのコールセンターの増強、及びポータルサイトである「生活110番」のコンテンツ強化等による新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は1,119,869千円、営業利益は309,065千円、経常利益は300,401千円となりました。また、四半期純利益は193,097千円となりました。

なお、当社は前第3四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。また、当社はWEB事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末と比べて397,437千円増加し、907,789千円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べて437千円増加し、135,864千円となりました。これは主に、ソフトウェアが増加したこと、工具、器具及び備品が増加したこと、繰延税金資産が減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて397,875千円増加し、1,043,654千円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末と比べて39,929千円増加し、281,784千円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したこと、1年内償還予定の社債が増加したこと、未払金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて159,232千円増加し、328,886千円となりました。これは主に、社債が増加したこと、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて199,161千円増加し、610,670千円となりました。

純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べて198,713千円増加し、432,983千円となりました。これは主に、利益剰余金が193,097千円、新株予約権が5,616千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,178,400	5,778,400	東京証券取引所 (マザーズ) 名古屋証券取引所 (セントレックス)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であります。 単元株式数は100株となっており ます。
計	5,178,400	5,778,400		

- (注) 1. 平成29年3月24日開催の取締役会決議により、平成29年4月12日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は5,126,616株増加し、発行済株式数は5,178,400株となっております。
2. 平成29年3月24日開催の臨時株主総会決議により、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。
3. 当社株式は平成29年8月3日に東京証券取引所マザーズ市場及び名古屋証券取引所セントレックス市場へ上場いたしました。
4. 上場に伴い、平成29年8月2日を払込期日として、公募による株式600,000株を発行いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は5,778,400株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月12日	5,126,616	5,178,400		121,248		86,248

- (注) 1. 平成29年3月24日開催の取締役会決議により、平成29年4月12日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は5,126,616株増加し、発行済株式数は5,178,400株となっております。
2. 平成29年8月3日の東京証券取引所マザーズ市場及び名古屋証券取引所セントレックス市場への上場に伴い、平成29年8月2日を払込期日として、公募による株式600,000株を発行いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は5,778,400株となっております。
3. 上記上場に伴う公募による新株の発行により、資本金が441,600千円増加し562,848千円に、資本準備金が441,600千円増加し527,848千円となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,178,400	51,784	
単元未満株式			
発行済株式総数	5,178,400		
総株主の議決権		51,784	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,547	674,425
売掛金	142,759	188,220
貯蔵品	474	179
前払費用	27,443	41,280
未収入金	284	927
繰延税金資産	5,728	4,611
その他	6,621	131
貸倒引当金	1,508	1,989
流動資産合計	510,351	907,789
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	14,576	13,403
工具、器具及び備品（純額）	7,831	10,967
有形固定資産合計	22,408	24,370
無形固定資産		
ソフトウェア	69,370	73,406
無形固定資産合計	69,370	73,406
投資その他の資産		
出資金	10	10
破産更生債権等	3,197	6,303
長期前払費用	5,675	5,469
繰延税金資産	12,859	7,504
差入保証金	25,103	25,103
貸倒引当金	3,197	6,303
投資その他の資産合計	43,647	38,087
固定資産合計	135,427	135,864
資産合計	645,778	1,043,654

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債		35,000
1年内返済予定の長期借入金	51,904	30,000
未払金	85,163	31,876
未払費用	41,441	39,684
未払法人税等	27,479	92,474
未払消費税等	23,036	42,578
賞与引当金	2,326	
その他	10,504	10,171
流動負債合計	241,855	281,784
固定負債		
社債		215,000
長期借入金	168,278	112,500
資産除去債務	1,375	1,386
固定負債合計	169,653	328,886
負債合計	411,508	610,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,248	121,248
資本剰余金		
資本準備金	86,248	86,248
資本剰余金合計	86,248	86,248
利益剰余金		
その他利益剰余金	26,772	219,869
利益剰余金合計	26,772	219,869
株主資本合計	234,269	427,367
新株予約権		5,616
純資産合計	234,269	432,983
負債純資産合計	645,778	1,043,654

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,119,869
売上原価	2,962
売上総利益	1,116,907
販売費及び一般管理費	807,842
営業利益	309,065
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	1
受取手数料	27
償却債権取立益	105
雑収入	5
営業外収益合計	139
営業外費用	
支払利息	1,853
社債利息	308
社債発行費	3,739
支払手数料	2,900
雑損失	2
営業外費用合計	8,803
経常利益	300,401
税引前四半期純利益	300,401
法人税、住民税及び事業税	100,833
法人税等調整額	6,471
法人税等合計	107,304
四半期純利益	193,097

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	20,437千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

当社の事業セグメントは、WEB事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円29銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	193,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	193,097
普通株式の期中平均株式数(株)	5,178,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成29年6月30日時点では非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は平成29年4月12付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年8月3日に東京証券取引所マザーズ市場及び名古屋証券取引所セントレックス市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年6月30日及び平成29年7月14日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行について決議しており、平成29年8月2日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は562,848千円、発行済株式総数は5,778,400株となっております。

募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
募集株式の種類及び数	普通株式 600,000株
発行価格	1株につき 1,600円
引受価額	1株につき 1,472円
資本組入額	1株につき 736円
発行価格の総額	960,000千円
引受価額の総額	883,200千円
資本組入額の総額	441,600千円
払込期日	平成29年8月2日
資金の用途	自社取引システムの機能拡充に伴う設備投資資金、ユーザー獲得のための広告宣伝費、事業拡大に伴う人材の採用にかかる採用費及び人件費、並びに金融機関からの借入金及び社債償還のための返済資金に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

シェアリングテクノロジー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江戸川 泰路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシェアリングテクノロジー株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第11期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、シェアリングテクノロジー株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年6月30日及び平成29年7月14日開催の取締役会において公募による新株式の発行を決議し、平成29年8月2日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。